

建設工事等における遠隔臨場[※]の推進

※ 遠隔臨場：ネットワークカメラなどを利用し、現場に行かずに離れた場所から「材料確認」「段階確認」「立会」などの現場確認を行うこと。

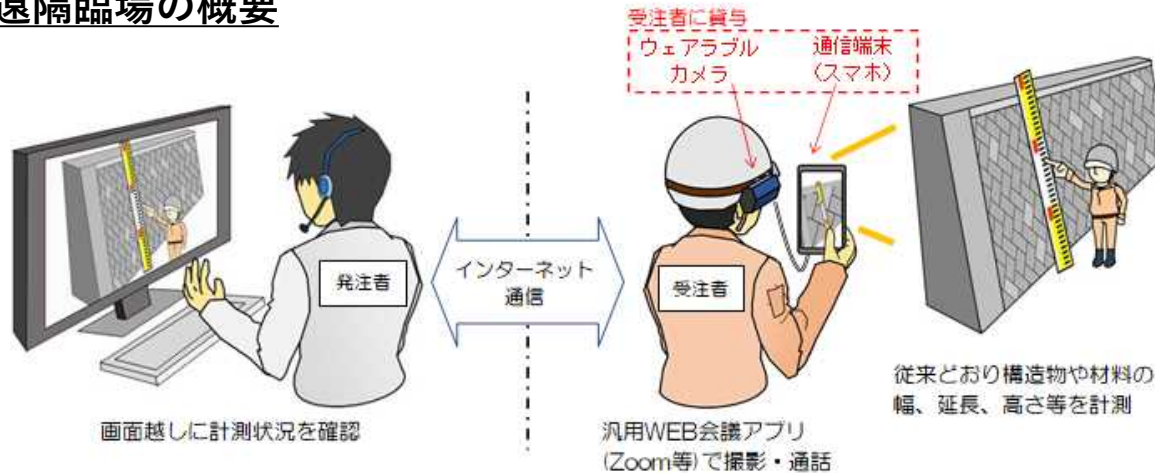
現状と課題

- 建設工事において、発注者（監督員）は現地に赴き段階確認等の現場確認を実施
- 遠隔地への往復に半日以上要することや、監督員が現場確認するまでの作業中断など、移動時間や日程調整に時間を要する

目指す姿

- 遠隔臨場の導入により現場確認に要する時間が短縮され、業務の生産性が向上
- 受発注者双方の労働時間の短縮につながる

遠隔臨場の概要



遠隔臨場の具体的な効果

業務の効率化、生産性の向上

- 適時適切な現場確認が可能（柔軟な日程調整）
- 現場への往復時間や作業中断時間の削減
- 現場への移動コストの削減、CO₂削減（ゼロカーボンに向けた取組）
- 人材育成（他の熟練技術者からの指導を受けやすい環境になる）



主な取組

- ①建設部発注の工事や業務（地質調査）の受注者にウェアラブルカメラを貸与
- ②受注者に、遠隔臨場のメリットを体感してもらうことで、導入を促進

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①ウェアラブルカメラの受注者への貸与	調達準備	調達	受注者への貸与（遠隔臨場のメリットを体感） 年間約150件実施予定 通信が困難な現場での新技術試行（山間地等）		
②受注者自らの導入促進・普及拡大			受注者へのアンケート、実施状況の把握、効果検証、普及拡大の働きかけ		